

民主主義が失敗する理由 4  
国民の望みに寄り添うだけではならぬ

◆農林水産省食料安全保障政策最前線 50

## わが国の食料安全保障をめぐる情勢と、食料・農業・農村基本法について

農林水産省大臣官房政策課長 小林 大樹



◆シリーズ「ウェルビーイングなまちづくりに向けて」

## 市民の健康増進に具体化・活用した公民連携の理念

神奈川県小田原市長 守屋 輝彦



## 地方自治体とともに、コミュニティー活動の再構築に貢献

モデルナ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 鈴木 蘭美



◆ショートレポート 88

佐渡島自然共生ラボ開設記念シンポジウム開催  
産業の垣根を超えて人や資源をつなぎ、サステナブルな未来の創造を目指す。

CONTENTS

### PATROL

- 官邸/内閣府** 6  
岸田 文雄/谷 公一  
小倉 将信/渡辺 博道
- 総務省** 8  
松本 剛明/長谷川淳二  
前田 一浩/増田 寛也
- 法務省** 10  
齋藤 健/菊池 浩
- 外務省** 11  
林 芳正/河邊 賢裕
- 財務省** 12  
鈴木 俊一/諏訪園健司
- 金融庁** 13  
栗田 照久/伊藤 豊
- 文部科学省** 14  
永岡 桂子/望月 禎  
越川 博/古川 聡
- 厚生労働省** 16  
加藤 勝信/伊原 和人  
藤原 朋子/辺見 聡
- 農林水産省** 18  
野村 哲郎/渡邊 洋一
- 経済産業省** 19  
西村 康稔/保坂 伸
- 国土交通省** 20  
吉岡 幹夫/長橋 和久  
塩見 英之/大林 正典
- 環境省** 22  
西村 明宏/奥田 直久
- 防衛省** 23  
浜田 靖一/酒井 良
- 日銀** 24  
黒田 東彦/半沢 淳一
- 地方自治体** 25  
小池百合子/河野 俊嗣

◆内閣官房子ども家庭政策最前線



## 子ども家庭庁創設と子ども政策の課題

内閣官房子ども家庭庁設立準備室長 渡辺由美子

26

◆経済産業省人的資本経営政策最前線



## 人材を「資本」として企業の価値向上につなげる人的資本経営

経済産業省大臣官房審議官(経済産業政策担当) 蓮井 智哉

36

※本誌の取材時はマスク着用やアクリル板設置等の対応をしておりますが、撮影のため一時的にマスクを外していた場合もあります。

74 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



## 変化を恐れず、事業の選択と集中 で食糧安定供給の重責を担う

株式会社日清製粉グループ本社  
取締役社長 瀧原 賢二



56 一戦後人の発想 俵 孝太郎

## 憲法をめぐる風向きの急激な変化

当然至極のようでもあり いまさらの感も強くあり  
ウワゴトいまやカラ念仏 だからこそ急がれる改憲

多言数窮 32

1952年4月28日

国士学総合研究所長 大石 久和

知財の深層を探る 42

経済安全保障推進法の制定とそれに基づく重要物資の  
安定的な供給の確保に関する政令の制度

金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科長兼教授 棚橋 祐治

ふしぎな社会・おかしな行政 96

杜撰で無責任なコロナ関連行政

群馬大学名誉教授 稲葉 清毅

アジアの小窓 35

岡崎、静岡“歴史旅”を堪能

アジア母子福祉協会監事 寺井 融

「悪党」の世直し論 83

物価高に負けない賃上げ？

小田原松玄

菜々子の一刀両断！ ってわけにはいかないか・・・ 92

不動産で老後対策

総合社会政策研究所 寺内 香澄

岸田政権が「異次元の少子化対策」をぶち上げた。2022年の国内出生数は統計開始以来、初めて80万人を割る見通しで、政府の本気度が問われている。小倉将信ことも政策担当相は1月19日、新設された少子化対策の関係府省会議で座長を務め、「省庁の垣根を越え、かつてない大胆なたき台をつくりたい」と決意を表明した。会議は内閣府、文部科学省、厚生労働

■特命担当大臣  
小倉将信氏 PATROL



## 「異次元の少子化対策」をけん引

関係府省会議では3月末までに具体案を策定

省、財務省などの局長級で構成されており、3月末までに原案を策定する。児童手当を中心とした経済的支援の強化策について検討を急ぐほか、産後ケアや学童保育など子育て家庭向けのサービス拡充策も主要議題となる。育児休業制度のさらなる強化など働き方改革、雇用環境の改善などにも目配りしていく。しかしその後、自民党の麻生太郎副総裁が「少子化の一番大きな理由は出産する時の女性の年齢が高齢化しているから」と述べ、批判を浴びている。実際、麻生氏の発言は事実誤認で、少子化は統計的には若者の婚姻数減少に起因している。確かに初婚年齢は上がってはいるが、それが直接の原因とはいえない。少子化対策に力を入れる岸田政権の動きに水を差したためにも小倉氏の奮起を期待したい。小倉氏は岸田内閣最年少の41歳。東大法学部、日本銀行を経て国政入りした。当選4回、二階派に所属している。

■復興大臣  
渡辺博道氏 PATROL



## 前任者の不祥事で再登板

「現場主義」を標榜、経験者として仕事ぶりに期待

渡辺博道復興相は、「政治とカネ」問題で野党から追及されていた秋葉賢也前復興相の辞任を受け、2022年12月に2度目の就任となった。就任記者会見では「初心に帰り、現場主義に徹して司令塔の役割を果たしたい」と意気込んだ。「現場主義」の言葉通り、渡辺氏は年明け1月12日、就任後初めて、東京電力福島第1原発事故で大きな被害を受けた福島

県内の7市町村を訪問し、首長らと意見交換した。関係の交代を謝罪した上で、「被災地の復興や再生に停滞を生じることのないように、全身全霊をかけて取り組みたい」と述べた。渡辺氏が秋葉氏と同じ自民党茂木派(平成研究会)に所属し、経験者であることが就任の決め手だった。派内での交代なので各派閥の入閣者数は変わらず、党内バランスは保たれた。関係の相次ぐ不祥事によって内閣支持率が低迷している中、経験者としてクリーンさと堅実な仕事で期待されている。

写真提供 (下): 共同通信社

岸田文雄首相は1月9〜15日の日程で、G7(先進7カ国)メンバーである欧州3カ国とカナダ、米国を歴訪した。7日で地球を1周する強行軍で、G7議長国として中国の台頭やロシアによるウクライナ侵略によって脅かされている国際秩序の堅持を呼び掛けた。同行筋は「大きな成果を挙げた。『外交の岸田』の面目躍如だ」と語った。岸田首相は13日に米ワシントン

■総理大臣  
岸田文雄氏 PATROL



## 「外交の岸田」面目躍如

内政では防衛費増額や少子化対策の「増税」が難題

ンのホワイトハウスでバイデン大統領と会談し、防衛費増額や反撃能力の保有を含む防衛力の抜本的な強化について歓迎された。大統領自らホワイトハウスの玄関まで首相を出迎えるという異例の厚遇も受け、日米同盟強化を印象付けた。フランス、イタリア、英国を訪れ、欧州諸国との防衛協力強化を進めたことも見逃せない。岸田首相は英国のスナク首相との会談で、自衛隊と英国軍の共同訓練をめぐる手続き簡素化などを取り決める「円滑化協定」に署名。ある首脳からは「中国と対峙することはG7の義務だ」との言葉を引き出したという。一方で、内政では難題が山積している。防衛費増額や少子化対策について、財源を賄うために増税するとのイメージが先行し、野党だけでなく菅義偉前首相ら有力者が苦言を呈している。4月に予定される統一地方選や衆院補欠選挙への影響も懸念されている。首相の説明力が問われそうだ。

■特命担当大臣  
谷公一氏 PATROL



## 年末の豪雪で対応に追われる

大規模停電のほか、除雪中の事故防止を呼び掛け

22年末、日本各地は豪雪に見舞われた。高知市など、例年降雪が少ない地域でも想定外の積雪を記録、交通の便などに混乱が生じた。また雪下ろし中の事故などが多発、消防庁の集計によると11月1日から12月31日までの2カ月間に発生した全国の人的被害を集計すると、死者は23人、重・軽傷者計295人に上る。特に、死亡者のうち65歳以上の「屋根の雪下ろし等、除

雪作業中の死者」が15人を占めるなど、少子高齢化が進む多雪地方の課題が改めて浮き彫りになった。また深刻だったのが、北海道オホーツク地方などを中心に発生した大規模長期停電。雪の重みで鉄塔が倒壊、送電線の断線などにより、一時は2万户近くの停電が起こり、完全復旧まで地域住民は耐久生活を余儀なくされた。

年末の谷公一特命担当相(防災担当)の会見も、もっぱらの豪雪対応に充てられた。22日の閣僚関係会議後の会見では「電力・通信・水道などのライフラインに大きな被害が発生した場合にも迅速復旧できるよう、関係省庁に対し、地方自治体や関係機関と緊密に連携して対応してもらおうようお願いしたい」と語り、また屋根の雪下ろし中の事故が多発している状況についても、「転落の防止を図る」とともに、家族や近所に声をかけて2人以上で作業を行うなど安全確保に注意してもらいたい」と呼び掛けた。

# 子ども家庭庁創設と 子ども政策の課題

内閣官房子ども家庭庁設立準備室長 **渡辺由美子**

子ども家庭庁の発足が目前だ。政府は全世代型社会保障を目指した改革を進めている最中だが、この子ども家庭行政が大きな柱となることは確実だ。全国約1200万の子育て世帯を一举に所掌する。少子化の勢いが止まらない今の日本で子ども家庭庁が果たそうとしている役割は何か、これまでと何が異なるのか。今回は渡辺室長に、わが国の子ども政策の解説と共に今後の展望を語ってもらった。

## 「いっしょにまんなか」政策の司令塔

子ども家庭庁の始動がいよいよ2023年の4月1日に迫ってきました。創設までの経緯を政府部内での動きを中心に振り返ってみたい。

まず、2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針（いわゆる骨太方針）」において、子ども政策のさまざまな課題に総合的に対応していくため、年齢による切れ目や省庁間の縦割りを排し、子供の権利を保障し、子供の視点に立って対応していくため、新たな行政組織の創設を早急に検討することが掲げられました。これを受けて内閣官房に「子ども政策の推進に係る有識者会議」が設置され、5回にわたる議論を経て、11月末に今後の子ども政策の基本理念や取り組みべき政策の柱と具体的政策等についての報告書が取りまとめられました。政府においては、この報告書も踏まえ、年末に「子ども

政策の新たな推進体制に関する基本方針」を閣議決定し「子ども家庭庁を創設する」ことが政府全体の方針として決定されました。

22年の2月に「子ども家庭庁設置法案」と関連法案が国会へ提出され、通常国会の最終日の6月15日に成立。そして、現在私が所属する子ども家庭庁設立準備室（以下、準備室）が設置され、23年4月1日の設立を目指して準備を進めているところです。

子ども家庭庁が目指す「子どもまんなか社会」とは、「常に子どもの最善の利益を第一に考え、子どもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えていく」ということ。言い換えれば、政策の立案にあたり子ども視点や子育て当事者の視点を大切にしながら取り組んでいくとともに、国を形づくるさまざまな政策の中心に「子ども政策」を据えて考えていくということ。子どもへの投資が国全体の未来へつながる重要な政策だと

いう気概が込められています。

## 画期的な「子ども基本法」

今回子ども家庭庁設置法と同時に、議員立法による「子ども基本法」が制定されました。考えてみれば、高齢者対策基本法や障害者対策基本法など、基本法で政策理念を具体化している分野が多い中、子どもについての基本法がまだなかったのは不思議なくらいです。子ども基本法の目的は、「全ての子どもが自立した個人として等しく健や

かに成長できる権利を守られながら幸せに生活できる社会」の実現であり、基本理念には国際条約の「児童の権利に関する条約」の四原則と言われる、1.差別の扱いの禁止、2.生命・生存権の保障、3.意見表明機会の確保、4.最善の利益の保障が明記され、加えて養育者への適切な支援や社会環境の整備も掲げられています。さらに子ども政策の重要事項を審議する場として、政府部内に総理大臣を長とする閣僚会議である「子ども政策推進会議」を設置するこ

とや、子どもや子育て当事者の意見を政策へ反映するための措置を講じることなども規定されました。政策立案プロセスに子どもの意見を反映していくことは、これまでにない新しい挑戦ですが、非常に画期的なことです。準備室では、その具体化に向けて、有識者のご意見も伺いながら調査研究を進めているところです。

また、実際に子どもの声を直接聞く取り組みも進めています。来年の秋に策定する「子ども大綱」に向けて、小倉將信子ども政策担当大臣をはじめ、副大臣や政務官にもご参加いただき、小・中・高校生から20代のユース世代も含めた子どもたちと車座で行う「子どもまんなかフォーラム」を開催しています。私自身も参加して改めて考えさせられることも多く、例えば小学生の子どもたちの意見の中に「公園からシーソーなどの遊具が消えている」という指摘がありました。確かに大人の目線からだ、子どもの安全を守

るためにけがをしやすくないものは取り除いてあげようという考えが最優先になりがちですが、子どもたちは危険度も学びながら使っていきたいという望みを持っていると改めて気付かされました。大人目線で良かれと思ったことが、子どもたちにとって本当に最善なのかを丁寧に考えていかねばなりません。

これまで政府では少子化大綱や子どもの貧困対策に関する大綱などさまざまな子どもに関する政策文書をつくってきましたが、今後は子ども基本法に基づいて子ども家庭庁が総合的な「子ども大綱」を策定し、毎年「子ども白書」をまとめて国会報告を行うことになりました。最初の策定へ向け、本格的に作業を進めるのは4月以降ですが、準備は既に始めています。

## 社会保障と税の一体改革 と子ども政策

私が厚生省へ入省したのは1988年でしたが、その翌年、女性が生涯で産む子どもの数の



わたなべ ゆみこ

千葉県出身。東京大学文学部卒業。昭和63年厚生省入省、平成25年内閣官房内閣参事官（内閣総務官室）、26年厚生労働省保険局医療介護連携政策課長（医政局、老健局併任）、27年保険局総務課長、28年大臣官房会計課長、29年大臣官房審議官（医療保険担当）、令和元年子ども家庭局長、3年大臣官房長、4年6月より現職。



## ◆経済産業省人的資本経営政策最前線

# 人材を「資本」として 企業の価値向上につな げる人的資本経営

経済産業省 大臣官房審議官（経済産業政策担当） **蓮井 智哉**

人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」への注目が国内外で高まっている。経済産業省では2022年5月に、人的資本経営を実践に移していくための取り組みを開始し、8月にはコンソーシアムも設立された。人材を「資本」にするとはどのようなことか、企業は今後どのように対応するべきか、蓮井審議官にその理念と実践へ向けた対応を語っていただく。

### 企業価値向上には無形資産投資が重要

本日は現在トピックになっており、政府も大きなテーマとして取り上げている人的資本経営について、お話をしたいと思えます。

そもそも「人的資本経営」の定義とは、「人材を『資本』として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方」のこと。教育や研修、日々の業務を通じて能力・意欲・経験を蓄積させていくことで、社内の人材が企業の付加価値に資する存在、価値を創造する源泉であると捉える考え方です。天然資源に乏しい日本は、昔から「人が重要な資源」といわれ続けてきましたが、これを現代風に言い換えたものともいえます。

そもそも日本企業では人的資本の投資は財務上のコストとみなされ、短期的な利益を下げてしまふものと考えられがちでしたが、最近では持続的な企業価値

の向上には人材を含む無形資産が重要だとされるようになりました。例えば米国では無形資産への投資額が日本とは比較にならないぐらい大きく、かつ有形資産と比べた投資割合にも差があります。その背景として、無形資産の重要な部分を構成する人的資本が企業の競争力の源泉になりつつあり、「日本企業も人的資本への積極的な投資に取り組んでいくべきではないか」という問題提起につながっています。

ここで日本企業の人的資本はどのような現状にあるのか、さまざまなデータから紐解いていきましょう。

ご存じのとおり、少子高齢化が進む日本では生産年齢人口が減少し続けており、働く人々がスキルを磨き、生産性を高めないうことには経済を維持できないといわれています。外国人労働者についても、2030年時点で需要に比べて63万人も不足するという調査・研究報告があり、昨今の円安もあって日本は外国

人労働者から選ばれない国になりつつあります。つまり人手不足はずっと続く可能性があるのです。

人手不足を認識した上で、ここからは人的資本について考えていきましょう。経済産業省がまとめた「従業員エンゲージメントの国際比較」によると、日本企業の従業員エンゲージメント（個人と組織の成長の方向性が連動していて、互いに貢献し合える関係）は、欧米諸国はもちろん、東アジア諸国と比べても最低水準にあり、私たちがこの

結果に大変驚きました。日本のビジネスパーソンといえは、就職した企業に忠誠を尽くして一生懸命働く姿を想像しがちなのですが、データでは「働き甲斐がない」という結果が出たのです。この結果を裏付けるように、「現在の勤務先で継続して働きたい人の割合」の調査でも52%しかなく、アジア諸国の中でもかなり低い結果です。とはいえ、日本では転職や起業はリスクが大きく、仮にできたとしても日本の場合は諸外国に比べ、賃金増加につながらない傾向がデー

タから示されています。

### 技術革新が進み人材教育に悩む企業

一方、企業の中においても技術革新はどんどん進むため、実に4割以上の企業が「技術革新により必要となるスキルと現在の従業員のスキルとの間にギャップが存在する」と答えています。その典型的な例がIT業界でしょう。

例えば、日本のIT企業では、文系学部を卒業した人材を企業内研修により短期間でデジタル人材に育成するという話もよく耳にします。デジタル分野では大学で学んだ知識と企業で求められるスキルのギャップが大きく、リスクリングのニーズが高まっています。デジタルは他分野よりも技術革新のスピードが速いため、その傾向がより顕著で、半数近くのITエンジニアが自分の技術やスキルの陳腐化に不安を抱えています。

「それならば博士号取得者を雇用すればいい」という意見も

ありますが、日本では博士号取得者数が減少傾向にありますし、将来の進路も大学教員や独立行政法人などに就職を希望し、民間企業を選ぶ人が米国に比べて明らかに少ない現状があります。一方、企業側も採用は修士号取得者までとし、社内のOJTやOFF-JITで鍛えて企業や業界に特化した能力・知識を磨いていくケースが多かったのですが、最近になってこの傾向に変化が現れはじめています。

例えば、デジタル系の博士号取得者は世界的に不足しているため、企業間でも争奪戦になっています。余談ですが、デジタル系の高度人材が求められる機会が増えているが、情報系の学科の人材は全く取れないので、どうしたらよいか、との問い合わせに対し、大学の数学科や物理学科を卒業した理学部人材を紹介した、といった事例も耳にします。以前は就職先が高校教師などに限られるとされていたのが、民間企業への就職も



はすい ともや

昭和44年生まれ、北海道出身。東京大学法学部卒業。平成5年通産省入省、24年経済産業省中小企業庁事業環境部企画課長（併）制度審議室長、27年大臣官房政策審議官室参事官、内閣官房一億総活躍推進室参事官、28年経済産業省経済産業政策局産業構造課長、30年大臣官房参事官（経済産業政策担当）、内閣府地方創生推進事務局参事官、令和2年経済産業省製造産業局金属課長、3年7月総務課長、10月より現職。

## ◆農林水産省食料安全保障政策最前線

# わが国の食料安全保障をめぐる情勢と、食料・農業・農村基本法について

農林水産省 大臣官房政策課長 **小林 大樹**

1999年に現在の食料・農業・基本法が制定されてから20年余り。現在、同法の見直しについて議論が交わされている。論点の核心は、食料安全保障について、である。さまざまな要因で世界の食料供給が不安定化の一途をたどっており、自給率が低迷するわが国の食料供給に影を落とす。今回、議論の背景となる国際情勢をはじめ、食料安全保障にまつわる諸相を小林課長に語ってもらった。

### 不安定化する世界の食料供給

わが国の食料安全保障について申し上げる前に、まず食料に関する世界状況についてお話ししたいと思います。

現在、世界の食料供給は不安定化の一途をたどっています。まず、供給量決定の主因である世界人口は今後も増加基調をたどり、2022年11月には80億人を超え、50年には97億人に達すると推計されます。また気候変動も大きなリスク要因です。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書によると、21世紀末には気温が最大4.8℃上昇し、熱波や豪雨など極端な気象状況の増加が著しく、作物に対してはプラス面よりマイナス面の影響の方が大きいと考えられています。食料消費は、当然ながら人口増に比例して一貫して増加基調を描いています。生産量も今のところは消費量と平仄が取れています。消費が、過去には生産が消費を上回

る期間も少なくなかった点を鑑みると、現在は生産量の余裕が小さくなり不安定性が高まっていると言えるでしょう。

そもそも農産物は、収穫物の多くを自国の食料として消費するのが一般的であるため、生産量に占める輸出割合が比較的低いという特長があります。原油が産出量のほぼ半分輸出されるのに比べ、小麦、米、とうもろこしは、総生産量のうち、それぞれ約26%、10%、16%しか輸出に廻っていません。同時にこれら主要穀物については、主要輸出国で世界総輸出力の約8、9割を占めるなど特定国に限られており、例えば大豆に関してはブラジル、米国の2カ国合計で総輸出力の9割を占めるなど偏在傾向が顕著です。

### 世界最大の小麦輸出国となったロシア

さて2022年2月に発生したロシアによるウクライナ侵略により、穀物輸出の影響がたびたび報道されるようになってい

るところへウクライナ侵略が発生、これにより価格は大きく上昇しました。さらに価格の上下振れ幅も大きくなる傾向にあり、穀物を購入する側からすると、非常に難しい買い方が迫られる状況にあります。

また穀物を育てるための肥料原料も、特に21年半ばより、穀物需要の増加、原油・天然ガスの価格の上昇に伴い高騰しています。これも08年以前より、以降の方が平均的に高くなったままです。

総じて、需要に対して供給量はギリギリ足りているものの、価格は高止まり、不安定化の傾向が顕著になっていると言えるでしょう。

### 安定した穀物輸入、不安定な肥料原料輸入

他方、わが国における食料輸入事情はどうなっているのか。まずは日本の国際的な位置付け、すなわちどれだけ食料を買えるのか、という点から見てみましょう。周知のとおり、国

際社会で人口の多い国や新興国が経済成長する一方、日本の1人当たりのGDP（購買力平価ベース）は年々低下しており、2027年には16位になると推計されます。

そして日本の農林水産物の輸入状況ですが、1998年当時、日本は世界の農林水産物純輸入額の4割を占める世界1位の純輸入国で、ある意味ブラリスメーカー的な地位でした。が、近年はその地位が低下し、現在は同2割弱、今は中国がほぼ3割で世界最大の純輸入国となっています。今から20年前は、食料自給率は低くとも諸外国から問題なく購入できていたものが、近年、中国が輸入を増やす中、安定的な輸入と国産の農林水産物の生産拡大が大きな課題となっています。

特に小麦、とうもろこし、大豆、なたねなど、国内生産では需要を満たすことのできない品目は一貫して海外から輸入しており、国産と米国、カナダ、豪州、ブラジルの4カ国を合わせ

た。では実態としてどうなっているのか。実はロシア、ウクライナとも2000年ごろの段階では小麦の主要輸出国ではありませんでした。それが、以後の20年ほどの間に両国とも生産力が高まり、世界の小麦輸出において大きな比重を占めるようになりまし。冒頭で述べましたように、消費が増えても何とかなっているのは、生産増による新たな輸出国の登場などが背景にあるからです。しかし侵略後、ウクライナは生産量マイナス38%、輸出量マイナス41%と

数字を大きく減らし、一方ロシアは折からの豊作も手伝って生産は前年比2割増、輸出は27%増と予測され、直近では世界最大の小麦輸出国になっているという状況です。その中で日本は、両国から小麦をほとんど輸入していません。

世界全体として、輸入依存度の高い穀物等の価格は、穀物価格が暴騰した2008年以降、同年以前に比べベース自体が高くなったまま推移しています。世界的な需要増などにより、価格の不安定性が増しつつあった



こばやし だいき

昭和45年7月24日生まれ、兵庫県出身。東京大学法学部卒業。平成5年農林水産省入省、24年経営局協同組織課経営・組織対策室長、27年経営局協同組織課長、29年内閣官房参事官（内閣総務官室）、令和元年農林水産省政策統括官付総務・経営安定化対策参事官、3年7月より現職。

## ◆シリーズ「ウェルビーイングなまちづくりに向けて」

# 市民の健康増進に具 体化・活用した公民 連携の理念

神奈川県小田原市長 守屋 輝彦

新型コロナ以降、近年の都市計画においては、まちづくりに“健康”の視点を取り入れることが重要なテーマになってきている。そこで、時評社では、好評を博している書籍「ヘルスケア・イノベーション」シリーズの最新刊「ヘルスケア・イノベーション3」（監修・池野文昭スタンフォード大学循環器科主任研究員）を今春刊行し、地域住民のウェルビーイングを追求していくことにした。

発刊を前に、書籍に登壇してもらった神奈川県小田原市の守屋輝彦市長とモデルナ・ジャパン鈴木蘭美代表取締役社長に話を聞いた。

（聞き手・田中博英、中村幸之進）

### 地域医療連携の整備と充 実

まずは、小田原市の概要、魅力などのご紹介をお願いします。  
守屋 私は平素、かつて人々は小田原を目指した、という表現を積極的に発しています。週ればこの地には鎌倉時代から人々の往来がありました。下つて戦国時代には北条五代がこの小田原を治め、江戸時代には宿場町として繁栄し、同時代に活躍した二宮金次郎は郷土の偉人として敬愛されています。明治期には政財界・文化人が数多く移り住み、いわゆる。邸園（邸



もりや てるひこ

昭和41年11月9日生まれ、神奈川県小田原市出身。東京電機大学工学部卒業、東京大学大学院修了。平成4年神奈川県庁入庁、23年神奈川県議会議員（2期）、令和2年5月第23代小田原市長に就任。

宅と庭園を合わせた造語）文化の地域のひとつとなり、戦後は日本を代表する製造業各社がこぞって事業所を構えました。このように、過去1000年以上にわたり人々が集積してきた地勢的な力がこの小田原にはあります。現在、当市は人口19万人ほどですが、人口規模を大きく上回る民間プレイヤーがまちの歴史を形成してきたと言えるでしょう。従って、市政を運営する上で民間プレイヤーとの連携は不可欠だと私は認識しています。この方針に則り、2022年3月に策定した第6次小田原市総合計画「2030

ロードマップ1.0」には、「公民連携」を推進エンジンの一つに掲げました。地元だけでなく、市外部の民間プレイヤーにとってもいろいろなことに挑戦できるという意味を込めており、それが企業誘致にもつながっています。

——20年からのコロナ禍によって市況に変化などは。  
守屋 さまざまな制約を余儀なくされましたが、一方で、人口が社会増に転じ、その傾向が続いています。もともと風光明媚な地に加え都心まで1時間圏内、新幹線で約30分と交通の便も良く、豊かな食産業も多々あることから、都市生活のライフスタイルから転換するのに適した地と捉えられたのだと思います。

振り返ると私が市長に就任した20年5月は、まさしくコロナ第1波の只中にありました。以来間もなく3年、徐々にウィズ・コロナの時代に入りつつあると認識しています。前述の総合計画で「生活の質の向上」を目標に掲げていますが、今般のコロナ禍では世界最高水準の医

療・福祉サービスの提供が当たり前でなくなりました。これは8年間務めた県議会議員時代から地域医療連携を掲げてきた私にとっても、改めてこの問題の再考を迫られる事態でした。——市長が描く地域医療連携の姿とはどのようなものでしょう。

守屋 21年夏、全国的に救急搬送先が見つからず、医療機関に電話もつながらず、という状態になりました。その中で小田原市立病院は県西地域2市8町の患者を受け入れる地域の基幹病院として、コロナの疑い患者から重症患者までシームレスに対応していました。しかし、コロナ禍の只中、既存の各種疾患の発生が低下するわけではなく、これらすべての患者を小田原市立病院のみで受け入れることは到底できません。

そこで、民間病院各院とも顔の見える関係を作って、相互に情報を共有することで地域医療の連携網の構築に努めました。特にコロナ流行ピーク時には、重症患者として搬送され、院内で一定の回復を見たものの自宅療養の段階まではまだ至らな

い、しかし、入院が継続するとベッドが空かず次の重症患者を受け入れることができない、という問題が顕在化します。民間病院で、こうした転院患者を受け入れる体制を取ることで、役割分担して地域医療を支える、という仕組みが求められます。実際、各波ピークの時に市内では救急搬送の受け入れ不能が発生していないので、この地域医療連携の確かな奏功を感じています。

——20年9月には県立病院とも連携されたとか。  
守屋 はい。神奈川県、小田原市、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の三者で提携し、小児や周産期など専門医が確保しにくい分野など、それぞれの病院の特色や強みを生かす機能分化・連携強化を進めていくという協定を結びました。そして、小田原市立病院は次代の地域医療連携を担うべく建て替え計画を進めています。

### 減塩の推奨と「グッピ―ヘルスケア」の活用

——コロナ禍によって市民個々

の健康増進意識が、より一層高まりを見せたという側面もあると思います。健康寿命延伸に向けた各種施策の下で、代表的な事例などを教えてください。  
守屋 健康増進におけるポイントには、やはり自身の健康づくりにあまり関心の高くない方々に、いかに意識と行動の変容を促すか、という点だと捉えています。

実は当市は脳血管疾患の死亡率が県内でも高く、塩分も日本人の平均摂取量よりも1日当たり3グラム多いという傾向があります。そこで、飲食店に減塩メニューの取り揃えをお願いしつつ、こうした取り組みについて医師会などと連携しながら、広く市民に啓発しています。さらに市内スーパーでは、野菜たっぷり ひそかに減塩弁当を開発・販売し、大変好評を得ています。この減塩弁当は新たに減塩した惣菜を開発するのはなく、既に販売されている市販の弁当を当市の管理栄養士が監修し、惣菜の組み合わせによって減塩を図るという構成になっています。従って製造工程上の負



◆シリーズ「ウェルビーイングなまちづくりに向けて」

# 地方自治体とともに、 コミュニティー活動の 再構築に貢献

モデルナ・ジャパン株式会社  
代表取締役社長

鈴木 蘭美



すずき らみ

昭和48年生まれ、栃木県出身。平成11年英国ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンで医学博士号取得後、13年ITXコーポレーション社ライフサイエンス・ベンチャーキャピタルファンド、16年エーザイ・ヨーロッパリミテッド、18年エーザイ株式会社、26年グローバルビジネスディベロップメントユニットプレジデント、28年執行役員、コーポレートBD部長、29年ヤンセンファーマ株式会社メディカル事業部門本部長、令和2年フェリング・ファーマ株式会社CEO代表取締役、令和3年11月より現職。

で中断されてしまったコミュニティー活動の再構築にも焦点を当てて、地方自治体とともに地域づくりのお手伝いもしていきたいと思っています。

—それは素晴らしいですね。特に地方自治体に着目されたのはなぜでしょうか。

鈴木 実は、私たちがコロナ禍で、注目した職種の一つにエッセンシャルワーカーの皆さんの存在が挙げられます。

—エッセンシャルワーカーと

は、医師、看護師など医療介護、教師や保育士など教育や保育、このほか社会インフラの維持に必要不可欠な職種と定義されていますね。

鈴木 その通りです。実際の現場では、エッセンシャルワーカーの定義は、自治体ごとに微妙なズレがあるかもしれませんが、ただ、大都市でも、地方都市においてもエッセンシャルワーカーの皆さんの尽力があつてこそ、社会インフラが円滑に機能する

## 医療体制の維持

- ・病院
- ・薬局

## 必要な支援の継続

- ・介護老人福祉施設
- ・障害者支援施設

## 国民生活の確保

- ・電気、ガスなどのインフラ
- ・農業、漁業
- ・スーパー、ホームセンター
- ・宅配
- ・ホテル、銭湯、理美容
- ・ごみ処理
- ・メディア

## 社会活動の維持

- ・金融
- ・鉄道、バスなどの公共交通
- ・物流、郵便
- ・警察、消防、行政
- ・保育所

エッセンシャルワーカーの主な業種  
社会インフラが円滑に機能するにはエッセンシャルワーカーの存在が欠かせない。  
(時評社作成)

わけですね。新型コロナウイルスによって、エッセンシャルワーカーの重要性が大きくクローズアップされたと言えるでしょう。

—なるほど。

鈴木 私が深く感銘を受けたのは、消防士の皆さんがエッセンシャルワーカーだという考えです。「消防士が休職せず働ける」というのは、一つの指標として重要だ」という考え方が、アメリカでは、お店の店員さんなどもエッセンシャルワー

カーと位置付けられていることも多いですね。要は、一人ひとりが重要な仕事を抱えて毎日奮闘していて、その人が倒れてしまうと仕事全体に影響が出てしまう。さらには、その人だけではなくて、周りの人も感染で1週間とか、倒れてしまうと、その団体や会社の事業そのものにも問題が生じてしまいます。こうしたことから、エッセンシャルワーカーの皆さんの存在は、むしろ地方の方が大きいのではな

鈴木 私たちは、新型コロナウィルスのパンデミック以降、世界にさまざまな変化が訪れる中、人々を前向きに、明るく希望が届けられることに貢献したいと考えています。そこで、私たちは、医療関係の人材づくりというコンセプトで研究者、

2022年11月には、FANTASTICS from EXILE TRIBE

に所属する中島颯太さんをアンバサダーに迎え、音楽を通じて皆さんに夢や希望をお届けする「Moderna Meets Music」という取り組みも始めました。今後は、お祭りや地域のイベントなど、新型コロナウイルスによつ



モデルナ・ジャパンが主催した医療関係人材づくりのイベント「Moderna Meets Mirai」(右から6人目が鈴木社長)

(出典：モデルナ・ジャパン)